

## 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ  
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月22日

(氏名) 舟橋 政男  
 (氏名) 成田 裕  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3316-4134  
 平成21年5月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	171,793	△4.1	6,732	3.1	7,695	3.8	400	△85.4
20年2月期	179,101	△3.0	6,528	△26.7	7,415	△24.0	2,745	340.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	10.08	—	0.6	5.8	3.9
20年2月期	67.12	—	3.8	5.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	131,749	77,131	52.9	1,753.13
20年2月期	132,887	78,520	53.5	1,789.67

(参考) 自己資本 21年2月期 69,641百万円 20年2月期 71,097百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	7,610	△1,686	△2,400	39,402
20年2月期	4,515	△3,622	△4,566	35,878

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,619	59.6	2.2
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,589	396.8	2.3
22年2月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		183.5	

## 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	88,616	1.0	4,234	3.2	4,591	0.9	△30	—	△0.76
通期	174,730	1.7	6,950	3.2	7,688	△0.1	866	116.3	21.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 41,609,996株 20年2月期 41,609,996株  
 ② 期末自己株式数 21年2月期 1,885,635株 20年2月期 1,883,191株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	115,123	△5.4	4,572	30.9	5,691	25.4	218	△90.3
20年2月期	121,674	△4.3	3,493	△21.9	4,539	△17.6	2,250	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	5.50	—
20年2月期	55.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	92,902	59,451	64.0	1,496.60
20年2月期	94,921	61,089	64.4	1,537.73

(参考) 自己資本 21年2月期 59,451百万円 20年2月期 61,089百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	60,984	0.3	4,087	19.1	4,587	15.4	194	△60.9	4.88
累計期間									
通期	116,000	0.8	5,300	15.9	6,300	10.7	723	230.7	18.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、年前半はまずまずの推移を保ったものの、9月のリーマン・ブラザーズ破綻以来、世界的な金融システムの危機、急激かつ大幅な株価の下落等が実体経済を蝕み、米国及び欧州を筆頭にグローバルでの消費減速が、自動車産業、エレクトロニクス産業など日本の代表的な輸出企業の業績を軒並み圧迫し、年後半より急速な景気悪化に直面せざるを得ない状況で推移いたしました。

外需依存型産業における急激な在庫調整は、非正規雇用労働者の失業問題を生み、これが再三報道されるにつれて消費者の生活防衛意識はこれまでにない高まりを見せ、第4四半期は、まさに不況とも呼ぶべき消費状況となりました。当社グループにおきましても、こうしたマクロ経済環境の影響は免れ得ず、加えて天候要因がマイナスに作用し、特に衣料品部門が大苦戦を強いられたほか、靴部門においても想定を下回る既存店売上推移となるなど極めて厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループは、収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力する「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開する一方、「チヨダ」及び「SPC」のテナント出店、「東京靴流通センター」の出店を活発に実施いたしました。またPB(プライベートブランド)商品の拡大強化を引き続き推進し、期を通してスニーカーや子供靴等の低価格PB「バイオフィッター」、高機能紳士靴を中心とした中級価格PB「ハイドロテック」及びトラッド靴からワークブーツ、カジュアル靴、スニーカーなど幅広い商品を展開する中級価格PB「セダークレスト」の当社三大PBが、積極的なマーケティング活動による消費者認知の向上に伴い着実にシェアを拡大いたしました。また引き続きこれらのPB商品の販売モチベーション向上を狙って「社内販売コンクール」を継続した結果、現場を巻き込んだPB販売強化が奏功し、粗利益率の向上に大きく寄与しました。ちなみに靴部門のPB販売比率は21%強に達しております。

衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにおきましては、ヒット商品不在、デニム離れが続くなか、テレビCMを利用した創業20周年記念セール企画による客数増加策や、セール方法見直しによる売価変更の抑制、在庫コントロールに注力し粗利益率を向上させる施策を講じました。

また玩具部門におきましては、7月末に残存店舗の閉鎖が完了し、長年の懸案であった不採算部門の整理が完了しました。

当連結会計年度において、当社は靴部門の「シュープラザ」30店を中心として68店新規出店し、また契約満了店及び転貸等を含めて97店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、59店を新規出店し、23店を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴部門1,127店(前期比9店増)、衣料品部門567店(同36店増)、玩具部門0店(同36店減)、その他部門0店(同2店減)の合計1,694店(同7店増)となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、171,793百万円(前期比4.1%減)となりました。玩具部門の全店閉鎖による売上高の減少に加え、主力の靴部門の既存店が天候不順の影響及び景気悪化による買い控えが影響し第4四半期において苦戦を強いられたほか、衣料品部門の既存店売上は、同要因に加えてヒット商品の不在が響き第4四半期には大苦戦を余儀なくされました。売上高の内訳は、靴部門が114,794百万円(前期比0.6%減)、衣料品部門は56,650百万円(同1.3%減)、玩具部門は313百万円(同94.9%減)、その他部門は34百万円(同80.3%減)となりました。

損益面におきましては玩具部門の撤退及び靴部門のPB商品の販売拡大により粗利益率が大幅に改善し、単体では二桁営業増益を確保したものの、衣料品部門は売上の低迷と新規出店によるコスト増により大幅な営業減益となりました。この結果、営業利益は6,732百万円(前期比3.1%増)、経常利益は7,695百万円(同3.8%増)となりました。

当期純利益は、主に商品評価損、投資有価証券評価損及び減損損失等により特別損失が5,867百万円(前期比479.0%増)発生したことにより400百万円(同85.4%減)となりました。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

#### <靴部門>

当連結会計年度における靴部門の売上高は、上半期は計画線で推移したものの、第4四半期では消費環境の悪化や天候不順により苦戦し、既存店ベースでは計画を1ポイント下回る約3%の減収に終わりました。全店ベースでは「シュープラザ」を中心とした積極的な新規出店により前年を確保いたしました。

商品面におきましては、俳優の岡江久美子氏や西村雅彦氏など有名タレントを起用した積極的なマーケティング活動が功を奏し、「ハイドロテック」「バイオフィッター」「セダークレスト」の三大PB商品がシェアを伸ばしたほか、NPB(ナショナル・プライベートブランド)のスニーカー「ショーン・パーマー」が活躍いたしました。また春先にローンチしたジュニアスニーカー「バイオフィッター直線勝負」はテレビのニュース番組でも紹介され爆発的な

売れ行きとなりました。秋口にはムートンタイプの婦人ブーツが流行となりました。しかしながら総じて天候不順と景況感悪化が響き、紳士靴カジュアル、婦人靴ヒール物、ブランドスニーカーなどが苦戦いたしました。

粗利益率は値入率の高いP B商品の拡大により着実に向上しましたが、経費面では新規出店によるコスト増、玩具部門撤退完了による人員の受け入れ等により販売費及び一般管理費が上昇いたしました。この結果、営業利益は前期に対して減益となりました。

#### <衣料品部門>

当連結会計年度における衣料品部門(㈱マックハウスの売上高は、天候不順による季節商品の不振とジーンズの不振が影響し既存店売上が苦戦を強いられました。特に第4四半期において年間最大の売上シェアを占める12月の既存店売上が大幅な不振となり、積極的な新規出店にもかかわらず減収を余儀なくされました。

商品面におきましては、ナショナルブランドのジーンズの不振をカバーするヒット商品がなく、P B商品やN P B商品の拡販に努めましたが、これをカバーするには至りませんでした。

粗利益率は、投入・売切の仕組改善による在庫の適正化やプロパー消化率のアップ、仕入条件の改善が寄与し前期比0.5ポイントアップしました。経費面では主として新規出店によるコスト増により販売費及び一般管理費が上昇しました。この結果、営業利益は前期に対して大幅な減益となりました。

#### (次期の見通し)

次期におきましては、引き続き米国や欧州をはじめとした金融不安、株式市場の低迷、消費減速が続くものと想定され、その結果、外需依存型日本企業の設備投資の抑制、個人消費の冷え込みが一層顕著となる事態が予想されております。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門と衣料品部門において堅実経営を基礎とし、P B商品の拡充や在庫コントロールの精度アップによる粗利益率の向上並びに慎重な新規出店を行うなど経費の効率化を進め、利益の増加を第一と考え経営に当たる所存であります。

当社グループの平成22年2月期の連結業績見通しは、売上高174,730百万円(前期比1.7%増)、営業利益6,950百万円(同3.2%増)、経常利益7,688百万円(同0.1%減)、当期純利益866百万円(同116.3%増)を見込んでおります。

なお、当社は靴部門の強化の一環として、平成20年11月26日開催の取締役会において、同業の㈱アイウォーク株式を79.79%取得し、同社を子会社することを決議いたしました。その主たる狙いは、婦人靴小売ビジネスの強化、若者向け靴小売業態の強化にあります。同決議に従いまして、平成21年3月2日、株式取得(子会社化)が実行されておりますが、次期の業績に与える影響は軽微であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、131,749百万円(前期比0.9%減)となりました。

流動資産は、81,533百万円(前期比2.9%増)となっております。これは、主として現金及び預金が41,276百万円(前期比9.3%増)となったこと及び繰延税金資産が1,798百万円(前期比169.3%増)となったことによるものであります。

固定資産は、50,215百万円(前期比6.4%減)となっております。これは、主として投資有価証券が8,599百万円(前期比16.8%減)、保証金及び敷金が24,534百万円(同5.3%減)となったことによるものであります。

### (負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、54,617百万円(前期比0.5%増)となりました。

流動負債は、44,400百万円(前期比1.8%増)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が33,867百万円(前期比0.9%増)となったこと及び未払法人税等が1,337百万円(同52.7%増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、77,131百万円(前期比1.8%減)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が△161百万円(前期比263百万円減)となったことによるものであります。自己資本比率は52.9%(前期比0.6ポイント減)となっております。

なお、当社単独の純資産は、59,451百万円(前期比2.7%減)となり、自己資本比率は64.0%(同0.4ポイント減)となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,610百万円(前期比3,094百万円増)となりました。

これは、主に商品評価損が2,709百万円となったこと、投資有価証券の評価損1,683百万円(前期比1,682百万円増)となったこと及びたな卸資産の減少額57百万円(前期比1,665百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,686百万円(前期比1,936百万円減)となりました。

これは、主に前期と比較して有形固定資産の取得による支出1,257百万円(前期比426百万円減)となったこと、投資有価証券の取得による支出391百万円(前期比577百万円減)となったこと及び保証金及び敷金の回収による収入が2,211百万円(前期比27百万円減)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,400百万円(前期比2,166百万円減)となりました。

これは主に自己株式の取得による支出3百万円(前期比2,584百万円減)配当金の支払額が1,593百万円(前期比262百万円減)となったこと及び長期借入れによる収入600百万円(前期比1,400百万円減)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期
自己資本比率(%)	55.0	52.7	52.9	53.5	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.4	88.2	82.0	48.1	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	0.3	0.4	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.0	197.4	152.3	152.8	272.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元的重要手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限りこれを年間配当金額の指標といたします。目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、期末配当20円を予定しており、既に行っております中間配当20円と併せて1株当たり年間配当は40円となる予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当40円(中間配当20円、期末配当20円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する保証金及び敷金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

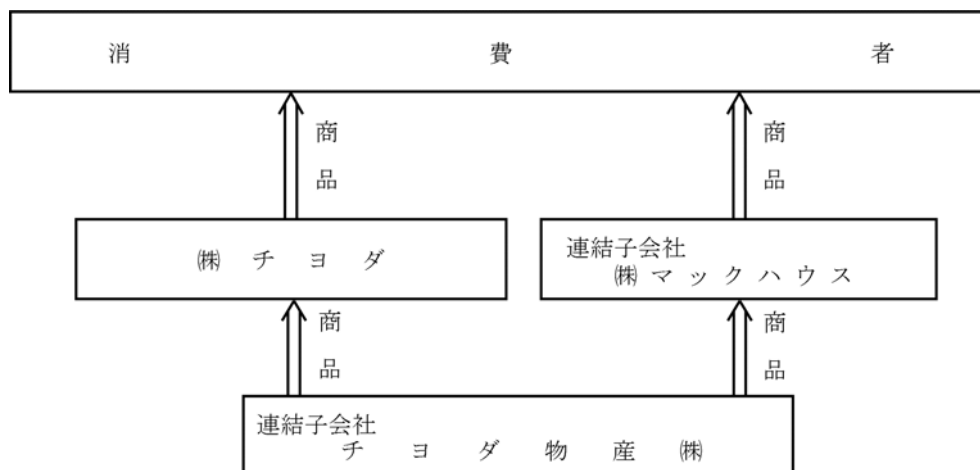
当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況



(注) 事業の系統図には明示していませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、ROE（自己資本利益率）8%を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く消費環境は、世界的なマクロ経済環境の悪化の影響を受け目下極めて不安定な状況下にあります。

また主力部門である靴部門においては、同業他社の積極的な出店等により競争激化の状況が続き、既存店売上の改善が容易ならざる状況が続いております。

こうしたなか当社におきましては、さまざまな形でビジネスモデルの刷新を図っております。売上が伸び悩むなか、粗利益率の上昇による利益成長を図るため仕入れ型からPB商品を中心とした開発型マーチャンダイジングへの移行を図るとともに、出店におきましては、慎重姿勢を貫き、利益創出を重視した立地選定を行う一方で、契約満了店を中心とした靴部門の不採算店の閉鎖を推し進めてまいります。また経費につきましても、引き続き人件費の効率運用などで削減に注力していく所存であります。特にPB商品につきましては、消費者の認知度向上を目指して積極的なマーケティング活動を実施し、他社との決定的な差別化を実現することで、中長期的な売上の安定と利益率の向上、ROEの改善を図る切り札と位置づけております。さらに強い財務基盤を生かし、戦略的資本業務提携、M&Aによるブランドの取得、同業他社の取得等を実施するほか、諸々の構造改革を通して企業活力の更なる向上を図ってまいります。

なお衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、当社グループの「第二の柱」であり、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として確実な利益の確保を第一に掲げて経営に当たる所存であります。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産㈱につきましては低価格品を中心とした自社PB商品の開発輸入の役割を強化していく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済の景気減速が顕著となるなか、雇用不安、少子高齢化問題、格差拡大、年金問題等に代表される将来不安は、国民のあいだで近年益々増幅しております。このような状況下において一般消費財を販売する小売業の将来は楽観視できない極めて厳しいものと認識せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風のなかにあっては、いたずらな売上規模拡大よりも利益の成長こそが第一と位置づけ、粗利益率の改善、経費コントロールの厳格化、店舗オペレーションの効率化、堅実かつ成功率の高い新規出店、不採算店舗の閉鎖等の施策を着実に実行に移していくことが経営の最大の課題と認識しております。



#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			37,752		41,276	
2. 受取手形及び売掛金			1,834		2,008	
3. たな卸資産			36,822		34,054	
4. 前払費用			1,587		1,526	
5. 繰延税金資産			667		1,798	
6. その他			579		885	
7. 貸倒引当金			△18		△17	
流動資産合計			79,226	59.6	81,533	2,306
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		15,498		15,608		
減価償却累計額		9,751	5,746	10,052	5,555	
(2) 機械装置及び運搬 具		22		18		
減価償却累計額		9	12	11	7	
(3) 工具器具備品		4,832		4,669		
減価償却累計額		3,978	854	3,960	709	
(4) 土地			1,833		1,833	
(5) その他			101		15	
有形固定資産合計			8,549	6.5	8,121	△427
2. 無形固定資産			1,386	1.0	1,123	△262
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,339		8,599	
(2) 保証金及び敷金			25,899		24,534	
(3) 繰延税金資産			3,948		4,263	
(4) 長期性預金			2,000		2,000	
(5) その他			1,750		1,790	
(6) 貸倒引当金			△213		△217	
投資その他の資産合 計			43,724	32.9	40,970	△2,754
固定資産合計			53,660	40.4	50,215	△3,444
資産合計			132,887	100.0	131,749	△1,137

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	33,558		33,867		
2. ファクタリング債務	※2	3,439		3,709		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		1,002		722		
4. 未払費用		2,731		2,887		
5. 未払法人税等		875		1,337		
6. 未払消費税等		320		265		
7. 賞与引当金		711		693		
8. その他		984		918		
流動負債合計		43,624	32.8	44,400	33.7	776
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,169		931		
2. 退職給付引当金		6,642		6,614		
3. 役員退職慰労引当金		546		575		
4. 預り保証金		1,160		835		
5. 転貸損失引当金		701		458		
6. その他		522		801		
固定負債合計		10,741	8.1	10,216	7.8	△524
負債合計		54,366	40.9	54,617	41.5	251
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		6,893	5.2	6,893	5.2	—
2. 資本剰余金		7,489	5.6	7,489	5.7	—
3. 利益剰余金		59,632	44.9	58,443	44.4	△1,188
4. 自己株式		△3,018	△2.3	△3,022	△2.3	△3
株主資本合計		70,995	53.4	69,803	53.0	△1,192
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		102	0.1	△161	△0.1	△263
評価・換算差額等合計		102	0.1	△161	△0.1	△263
III 少数株主持分						
少数株主持分		7,422	5.6	7,489	5.6	66
純資産合計		78,520	59.1	77,131	58.5	△1,389
負債純資産合計		132,887	100.0	131,749	100.0	△1,137

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			179,101	100.0		171,793	100.0	△7,308
II 売上原価			103,387	57.7		95,843	55.8	△7,543
売上総利益			75,714	42.3		75,950	44.2	235
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		7,765			7,823			
2. 役員報酬及び給料手当		22,299			22,534			
3. 賞与引当金繰入額		711			693			
4. 退職給付費用		324			337			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		51			32			
6. 家賃地代		18,700			18,519			
7. 減価償却費		1,353			1,405			
8. 貸倒引当金繰入額		67			69			
9. その他		17,912	69,186	38.7	17,802	69,217	40.3	30
営業利益			6,528	3.6		6,732	3.9	204
IV 営業外収益								
1. 受取利息		174			129			
2. 受取配当金		55			65			
3. 受取家賃		2,234			1,581			
4. 受取手数料		474			433			
5. その他		306	3,245	1.8	379	2,589	1.5	△655
V 営業外費用								
1. 支払利息		26			27			
2. 不動産賃貸費用		2,121			1,493			
3. 転貸損失引当金繰入額		176			82			
4. その他		33	2,357	1.3	23	1,626	0.9	△731
経常利益			7,415	4.1		7,695	4.5	280

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		14		
2. 転貸損失引当金戻入 益		27		128		
3. 固定資産売却益	※1	9		—		
4. 投資有価証券売却益		148		—		
5. 受取違約金		65		91		
6. 受取損害補償金		—	251	10	245	0.1
△6						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	250		211		
2. 投資有価証券評価損		0		1,683		
3. 減損損失	※3	304		1,157		
4. 店舗解約に伴う損失 金		189		106		
5. たな卸資産評価方法 の変更に伴う差額		268		—		
6. 商品評価損	※4	—	1,013	2,709	5,867	3.4
4,854						
税金等調整前当期純 利益			6,653		2,073	1.2
△4,580						
法人税、住民税及び 事業税		2,802		2,616		
法人税等調整額		558	3,361	△1,264	1,351	0.8
△2,009						
少数株主利益			545		321	0.2
△224						
当期純利益			2,745		400	0.2
△2,345						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,741	△430	72,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,855		△1,855
当期純利益			2,745		2,745
自己株式の取得				△2,588	△2,588
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	890	△2,588	△1,697
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,632	△3,018	70,995

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	7,137	81,740
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,855
当期純利益				2,745
自己株式の取得				△2,588
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,808	△1,808	285	△1,522
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,808	△1,808	285	△3,220
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	7,422	78,520

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,632	△3,018	70,995
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,589		△1,589
当期純利益			400		400
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,188	△3	△1,192
平成21年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,443	△3,022	69,803

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	7,422	78,520
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,589
当期純利益				400
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△263	△263	66	△196
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△263	△263	66	△1,389
平成21年2月28日 残高 (百万円)	△161	△161	7,489	77,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,653	2,073
減価償却費		1,385	1,436
減損損失		304	1,157
たな卸資産評価方法の変更に伴う差額		268	—
商品評価損		—	2,709
賃借料との相殺による保証金返還額		1,457	1,254
固定資産除却損		250	211
固定資産売却益		△9	—
投資有価証券売却益		△148	—
投資有価証券評価損		0	1,683
店舗解約に伴う損失金		189	106
受取違約金		△65	△91
貸倒引当金の増減額		32	△3
賞与引当金の減少額		△31	△18
役員賞与引当金の減少額		△65	—
退職給付引当金の減少額		△123	△28
役員退職慰労引当金の増加額		19	29
転貸損失引当金の減少額		△112	△243
受取利息及び配当金		△229	△194
支払利息		26	27
売上債権の増減額		143	△174
たな卸資産の減少額		1,723	57
仕入債務の増減額		△3,139	578
未払消費税等の増減額		137	△55
その他		△377	△790
小計		8,288	9,725

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		142	129
利息の支払額		△29	△27
法人税等の支払額		△3,885	△2,224
法人税等の還付額		—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,515	7,610
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,460	△520
定期預金の払戻による収入		1,085	520
有形固定資産の取得による支出		△1,684	△1,257
有形固定資産の除却による支出		△71	△96
有形固定資産の売却による収入		28	—
無形固定資産の取得による支出		△686	△54
投資有価証券の取得による支出		△969	△391
投資有価証券の売却及び償還による収入		174	3
保証金及び敷金の差入による支出		△2,277	△2,075
保証金及び敷金の回収による収入		2,238	2,211
その他		—	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,622	△1,686



		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		2,000	600
長期借入金の返済による支出		△1,789	△1,117
自己株式の取得による支出		△2,588	△3
連結子会社の自己株式の取得による支出		△1	△0
割賦返済による支出		△71	△31
少数株主への配当金の支払額		△259	△254
配当金の支払額		△1,855	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,566	△2,400
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△3,673	3,523
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		39,551	35,878
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		35,878	39,402

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)マックハウス チヨダ物産(株)	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社(株)マックハウスについては、月別総平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び定期借地権付建物については定額法) を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 5 年～34 年、工具器具備品 5 年～10 年であります。	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び定期借地権付建物については定額法) を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 5 年～34 年、工具器具備品 5 年～10 年であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>連結子会社㈱マックハウスについては、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧㈱レオ（ゴールウェイ、ココナッツワールド）との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ416百万円減少し、税金等調整前当期純利益は685百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前払費用」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用」は1,660百万円であります。</p> <p>2. 「工具器具備品」は、前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は906百万円(取得価額5,062百万円、減価償却累計額4,155百万円)であります。</p> <p>3. 「長期性預金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期性預金」は1,500百万円であります。</p> <p>4. 「未払費用」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」は2,651百万円であります。</p> <p>5. 「預り保証金」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り保証金」は1,479百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
※1.	※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。  支払手形 0百万円
※2. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。	※2. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																		
<p>※1. 固定資産売却益 9百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産除却損250百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品、無 形固定資産、投資 その他の資産の 「その他」、リース 資産</td> <td>鳥取県他</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>工具器具備品、 無形固定資産</td> <td>東京都</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>京都府</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品、 土地</td> <td>北海道</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	61百万円	工具器具備品	20百万円	その他(撤去費用他)	167百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 工具器具備品、無 形固定資産、投資 その他の資産の 「その他」、リース 資産	鳥取県他	284	本社	工具器具備品、 無形固定資産	東京都	4	転貸 資産	工具器具備品	京都府	0	遊休 資産	建物及び構築物、 工具器具備品、 土地	北海道	16	<p>※1.</p> <p>※2. 固定資産除却損211百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品、無 形固定資産、投資 その他の資産の 「その他」、リース 資産</td> <td>東京都他</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> <td>北海道他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>福岡県</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	67百万円	工具器具備品	16百万円	無形固定資産	11百万円	その他(撤去費用他)	114百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 工具器具備品、無 形固定資産、投資 その他の資産の 「その他」、リース 資産	東京都他	1,155	転貸 資産	建物及び構築物 工具器具備品	北海道他	0	遊休 資産	建物及び構築物	福岡県	0
建物及び構築物	61百万円																																																		
工具器具備品	20百万円																																																		
その他(撤去費用他)	167百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
店舗	建物及び構築物、 工具器具備品、無 形固定資産、投資 その他の資産の 「その他」、リース 資産	鳥取県他	284																																																
本社	工具器具備品、 無形固定資産	東京都	4																																																
転貸 資産	工具器具備品	京都府	0																																																
遊休 資産	建物及び構築物、 工具器具備品、 土地	北海道	16																																																
建物及び構築物	67百万円																																																		
工具器具備品	16百万円																																																		
無形固定資産	11百万円																																																		
その他(撤去費用他)	114百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
店舗	建物及び構築物、 工具器具備品、無 形固定資産、投資 その他の資産の 「その他」、リース 資産	東京都他	1,155																																																
転貸 資産	建物及び構築物 工具器具備品	北海道他	0																																																
遊休 資産	建物及び構築物	福岡県	0																																																

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																												
<p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%（連結子会社㈱マックハウスにおいては6.0%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	165	工具器具備品	32	土地	6	無形固定資産	15	投資その他の資産の「その他」	8	リース資産	76	合計	304	<p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,157百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.6%（連結子会社㈱マックハウスにおいては4.1%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	495	工具器具備品	78	投資その他の資産の「その他」	27	リース資産	555	合計	1,157
種類	金額 (百万円)																												
建物及び構築物	165																												
工具器具備品	32																												
土地	6																												
無形固定資産	15																												
投資その他の資産の「その他」	8																												
リース資産	76																												
合計	304																												
種類	金額 (百万円)																												
建物及び構築物	495																												
工具器具備品	78																												
投資その他の資産の「その他」	27																												
リース資産	555																												
合計	1,157																												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 商品評価損</p> <p>当社は、商品管理強化のためPOSシステムを導入したことにより、当連結会計期間においてより精緻な商品評価の実施が可能となったことから、必要と認められた商品評価損を計上しております。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	381,379	1,501,812	—	1,883,191
合計	381,379	1,501,812	—	1,883,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,501,812株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,812株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	824	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日



当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,883,191	2,444	—	1,885,635
合計	1,883,191	2,444	—	1,885,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,444株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 37,752百万円	現金及び預金勘定 41,276百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,874百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,874百万円
現金及び現金同等物 35,878百万円	現金及び現金同等物 39,402百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	1,676	334	144	1,197	建物及び 構築物	2,376	558	389	1,428
工具器具 備品	5,716	1,926	585	3,203	工具器具 備品	6,195	2,395	845	2,955
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	273	89	—	183	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	383	138	—	245
合計	7,665	2,350	730	4,584	合計	8,956	3,092	1,234	4,628
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,337百万円 1年超 3,770百万円 合計 5,108百万円 リース資産減損勘定の残高 470百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,551百万円 1年超 3,947百万円 合計 5,498百万円 リース資産減損勘定の残高 763百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,370百万円 リース資産減損勘定の取崩額 217百万円 減価償却費相当額 1,091百万円 支払利息相当額 103百万円 減損損失 76百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,623百万円 リース資産減損勘定の取崩額 262百万円 減価償却費相当額 1,270百万円 支払利息相当額 125百万円 減損損失 555百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	6,079	5,161	△918
	小計	6,079	5,161	△918
合計		6,079	5,161	△918

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,043	2,099	1,055
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,043	2,099	1,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,022	2,139	△883
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18	18	—
	小計	3,041	2,157	△883
合計		4,084	4,257	172

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
166	148	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	8

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	199	—	(注) 5,880
2. その他	—	—	—	—
合計	—	199	—	5,880

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,880	5,470	△409
	小計	5,880	5,470	△409
合計		5,880	5,470	△409

(注) 当連結会計年度において、満期保有目的の債券のうち時価のある債券について199百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の債券については全て減損処理を行うこととしております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291	487	196
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291	487	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,683	2,215	△468
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	2,693	2,225	△468
合計		2,985	2,713	△272

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について1,483百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	3

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	(注) 5,880
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	5,880

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月29日)  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年2月28日)  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。規約型確定給付年金制度は、平成17年2月期において厚生年金基金制度から移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△8,709	△9,459
(2) 年金資産(百万円)	2,494	1,991
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△6,215	△7,467
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△292	848
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△134	4
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	△6,642	△6,614

前連結会計年度  
(平成20年2月29日)

当連結会計年度  
(平成21年2月28日)

(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	515	514
(2) 利息費用(百万円)	167	174
(3) 期待運用収益(百万円)	△51	△49
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△171	△167
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△134	△133
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	324	337

前連結会計年度  
(自平成19年3月1日  
至平成20年2月29日)

当連結会計年度  
(自平成20年3月1日  
至平成21年2月28日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	主に1.5 (当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。)
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	83	156
賞与引当金	289	281
未払事業所税	50	51
棚卸資産評価損	-	1,237
その他	244	70
流動資産合計	667	1,798
固定資産		
退職給付引当金	2,701	2,689
役員退職慰労引当金	214	226
貸倒引当金	72	80
減価償却超過額	770	875
土地減損損失	620	620
リース資産減損勘定(その他固定負債)	191	309
転貸損失引当金	294	191
その他有価証券評価差額金	-	110
その他	166	165
固定資産合計	5,031	5,269
繰延税金資産小計	5,699	7,067
評価性引当額	△993	△985
繰延税金資産合計	4,706	6,081
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△70	-
その他	△20	△19
固定負債合計	△90	△19
繰延税金負債合計	△90	△19
繰延税金資産の純額	4,616	6,061

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29	0.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.62	△0.64
住民税均等割等	7.33	24.66
評価性引当額	2.41	△0.34
税効果未認識未実現利益	2.24	0.21
その他	0.18	△0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.52	65.19

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)2.	取引金額 (百万円) (注)1.	科目	期末残高 (百万円) (注)1.
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	-	-	当社代表 取締役の 弟	(被所有) 直接 0.3	-	-	連結子会社㈱マッ クハウス店舗建物 の賃借料	9	前払費 用	0
										保証金 及び敷 金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)2.	取引金額 (百万円) (注)1.	科目	期末残高 (百万円) (注)1.
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	-	-	当社代表 取締役の 弟	(被所有) 直接 0.1	-	-	連結子会社㈱マッ クハウス店舗建物 の賃借料	9	前払費 用	0
										保証金 及び敷 金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,789.67円	1株当たり純資産額	1,753.13円
1株当たり当期純利益金額	67.12円	1株当たり当期純利益金額	10.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,520	77,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,422	7,489
(うち少数株主持分)	(7,422)	(7,489)
普通株式に係る純資産額(百万円)	71,097	69,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	39,726,805	39,724,361

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,745	400
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,745	400
期中平均株式数(株)	40,907,706	39,725,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		23,280		26,674			
2. 受取手形		0		0			
3. 売掛金		1,336		1,437			
4. 商品		25,430		21,528			
5. 貯蔵品		1		1			
6. 前渡金		7		0			
7. 前払費用		1,072		1,036			
8. 繰延税金資産		432		1,513			
9. 未収収益		24		12			
10. 短期貸付金		15		15			
11. その他		375		763			
12. 貸倒引当金		△17		△16			
流動資産合計		51,960	54.7	52,967	57.0	1,006	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び設備		10,180		10,271			
減価償却累計額		5,738	4,442	5,974	4,297		
(2) 構築物		1,086		1,072			
減価償却累計額		809	276	810	261		
(3) 車輛運搬具		20		18			
減価償却累計額		7	12	11	7		
(4) 工具器具備品		3,225		3,113			
減価償却累計額		2,585	640	2,551	561		
(5) 土地			1,594		1,594		
(6) 建設仮勘定			52		13		
有形固定資産合計			7,019		6,737	7.2	
						△281	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			117		107	
(2) 商標権			140		121	
(3) ソフトウェア			737		575	
(4) 諸施設利用権			0		—	
(5) その他			—		0	
無形固定資産合計			995	1.1	805	0.9
△190						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,339		8,599	
(2) 関係会社株式			1,152		1,152	
(3) 出資金			1		1	
(4) 破産・更生債権等			67		35	
(5) 長期前払費用			384		442	
(6) 繰延税金資産			3,117		3,246	
(7) 保証金及び敷金			17,430		16,343	
(8) 出店仮勘定	※1		300		386	
(9) 役員保険積立金			213		208	
(10) 長期性預金			2,000		2,000	
(11) その他			77		138	
(12) 貸倒引当金			△139		△161	
投資その他の資産合計			34,945	36.8	32,392	34.9
△2,552						
固定資産合計			42,960	45.3	39,935	43.0
△3,024						
資産合計			94,921	100.0	92,902	100.0
△2,018						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	10,981		10,626		
2. 買掛金		11,170		11,772		
3. 未払金		85		96		
4. 未払費用		1,894		1,941		
5. 未払法人税等		690		587		
6. 未払消費税等		269		220		
7. 預り金		117		208		
8. 前受収益		153		113		
9. 賞与引当金		530		535		
10. 設備支払手形		148		191		
11. その他		91		89		
流動負債合計		26,133	27.5	26,383	28.4	249
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		5,434		5,303		
2. 役員退職慰労引当金		436		451		
3. 預り保証金		966		708		
4. 長期前受収益		37		20		
5. 転貸損失引当金		584		314		
6. リース資産減損勘定		223		251		
7. その他		14		17		
固定負債合計		7,697	8.1	7,067	7.6	△630
負債合計		33,831	35.6	33,451	36.0	△380



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,893 7.3		6,893 7.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,486		7,486		
(2) その他資本剰余金		2		2		
資本剰余金合計		7,489	7.9	7,489	8.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		845		845		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		45,000		45,000		
繰越利益剰余金		3,777		2,407		
利益剰余金合計		49,623	52.3	48,252	51.9	△1,370
4. 自己株式		△3,018	△3.2	△3,022	△3.2	△3
株主資本合計		60,987	64.3	59,612	64.2	△1,374
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		102	0.1	△161	△0.2	△263
評価・換算差額等合計		102	0.1	△161	△0.2	△263
純資産合計		61,089	64.4	59,451	64.0	△1,637
負債純資産合計		94,921	100.0	92,902	100.0	△2,018

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			121,674	100.0		115,123	100.0	△6,550
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		27,739				25,430		
2. 当期商品仕入高		69,980				64,189		
合計		97,719				89,619		
3. 他勘定振替高	※6	—				2,709		
4. 商品期末たな卸高		25,430	72,289	59.4	21,528	65,381	56.8	△6,907
売上総利益			49,385	40.6		49,741	43.2	356
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		5,183				5,210		
2. 役員報酬及び給料手当		14,742				14,741		
3. 賞与引当金繰入額		530				535		
4. 退職給付費用		192				196		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		30				18		
6. 福利厚生費		2,290				2,314		
7. 水道光熱費		2,523				2,549		
8. 家賃地代		12,296				11,840		
9. 減価償却費		1,003				1,068		
10. 貸倒引当金繰入額		83				48		
11. その他経費		7,014	45,891	37.7	6,644	45,169	39.2	△721
営業利益			3,493	2.9		4,572	4.0	1,078
IV 営業外収益								
1. 受取利息		70				69		
2. 有価証券利息		68				20		
3. 受取配当金		456				458		
4. 受取家賃		1,753				1,310		
5. 受取手数料		371				334		
6. 仕入割引		38				31		
7. 雑収入		132	2,891	2.3	178	2,403	2.0	△487
V 営業外費用								
1. 不動産賃貸費用		1,677				1,251		
2. 転貸損失引当金繰入額		159				25		
3. 雑損失		8	1,845	1.5	8	1,284	1.1	△561
経常利益			4,539	3.7		5,691	4.9	1,151

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	9		—		
2. 投資有価証券売却益		148		—		
3. 受取違約金	※2	18		50		
4. 転貸損失引当金戻入 益		24	200	130	181	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	195		162		
2. 投資有価証券評価損		0		1,683		
3. 減損損失	※4	181		650		
4. 店舗解約に伴う損失 金	※5	158		85		
5. 商品評価損	※6	—	535	2,709	5,291	4.6
税引前当期純利益			4,204		581	3.5
法人税、住民税及び 事業税		1,707		1,391		0.5
法人税等調整額		246	1,953	△1,028	362	1.7
当期純利益			2,250		218	0.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	△430	63,180
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,855	△1,855		△1,855
当期純利益							2,250	2,250		2,250
自己株式の取得									△2,588	△2,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	395	395	△2,588	△2,193
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,777	49,623	△3,018	60,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,855
当期純利益			2,250
自己株式の取得			△2,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,808	△1,808	△1,808
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,808	△1,808	△4,001
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	61,089

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,777	49,623	△3,018	60,987
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,589	△1,589		△1,589
当期純利益							218	218		218
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△1,370	△1,370	△3	△1,374
平成21年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	2,407	48,252	△3,022	59,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	61,089
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,589
当期純利益			218
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△263	△263	△263
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△263	△263	△1,637
平成21年2月28日 残高 (百万円)	△161	△161	59,451

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以 降に取得した建物 (附属設備を除く) 及 び定期借地権付建物については定額法) を採用しております。なお、主な耐用年 数は、建物及び設備 5～34年、工具器具 備品 5～10年であります。  無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基 づく均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以 降に取得した建物 (附属設備を除く) 及 び定期借地権付建物については定額法) を採用しております。なお、主な耐用年 数は、建物及び設備 5～34年、工具器具 備品 5～10年であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴 い、平成19年 3 月31日以前に取得した有 形固定資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法により取得価 額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度より取得価額の 5%相当額と備忘価額 との差額を 5 年にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益に与える影響 は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(貸借対照表) 1. 「長期性預金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「長期性預金」は1,500百万円であります。 2. —————	(貸借対照表) 1. —————  2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「諸施設利用権」は、重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>※1. 建設中の賃借店舗に対する保証金及び敷金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。                      支払手形 0百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																								
<p>※1. 固定資産売却益9百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>※2. 受取違約金18百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損195百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び設備</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他(撤去費用他)</td><td>117百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、借地権、長期前払費用、リース資産</td> <td>鳥取県他</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>京都府</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地</td> <td>北海道</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び設備	55百万円	構築物	1百万円	工具器具備品	15百万円	ソフトウェア	6百万円	その他(撤去費用他)	117百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、借地権、長期前払費用、リース資産	鳥取県他	160	本社	工具器具備品、ソフトウェア	東京都	4	転貸資産	工具器具備品	京都府	0	遊休資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地	北海道	16	<p>※1. _____</p> <p>※2. 受取違約金49百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損162百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び設備</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他(撤去費用他)</td><td>80百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産</td> <td>東京都他</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>建物及び設備、工具器具備品</td> <td>北海道他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び設備</td> <td>福岡県</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び設備	54百万円	構築物	1百万円	工具器具備品	14百万円	借地権	11百万円	その他(撤去費用他)	80百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産	東京都他	649	転貸資産	建物及び設備、工具器具備品	北海道他	0	遊休資産	建物及び設備	福岡県	0
建物及び設備	55百万円																																																								
構築物	1百万円																																																								
工具器具備品	15百万円																																																								
ソフトウェア	6百万円																																																								
その他(撤去費用他)	117百万円																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、借地権、長期前払費用、リース資産	鳥取県他	160																																																						
本社	工具器具備品、ソフトウェア	東京都	4																																																						
転貸資産	工具器具備品	京都府	0																																																						
遊休資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地	北海道	16																																																						
建物及び設備	54百万円																																																								
構築物	1百万円																																																								
工具器具備品	14百万円																																																								
借地権	11百万円																																																								
その他(撤去費用他)	80百万円																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産	東京都他	649																																																						
転貸資産	建物及び設備、工具器具備品	北海道他	0																																																						
遊休資産	建物及び設備	福岡県	0																																																						

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し181百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び設備</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>※5. 店舗解約に伴う損失金158百万円は、閉店によるものであります。</p> <p>※6. _____</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び設備	103	構築物	7	工具器具備品	21	土地	6	借地権	11	ソフトウェア	3	長期前払費用	0	リース資産	25	合計	181	<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し650百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び設備</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>※5. 店舗解約に伴う損失金85百万円は、閉店によるものであります。</p> <p>※6. 商品評価損 当社は、商品管理強化のためPOSシステムを導入したことにより、当事業年度においてより精緻な商品評価の実施が可能となったことから、必要と認めた商品評価損を計上しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び設備	415	構築物	14	工具器具備品	65	長期前払費用	4	リース資産	151	合計	650
種類	金額 (百万円)																																		
建物及び設備	103																																		
構築物	7																																		
工具器具備品	21																																		
土地	6																																		
借地権	11																																		
ソフトウェア	3																																		
長期前払費用	0																																		
リース資産	25																																		
合計	181																																		
種類	金額 (百万円)																																		
建物及び設備	415																																		
構築物	14																																		
工具器具備品	65																																		
長期前払費用	4																																		
リース資産	151																																		
合計	650																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	381,379	1,501,812	—	1,883,191
合計	381,379	1,501,812	—	1,883,191

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,501,812株は、取締役会議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,812株であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,883,191	2,444	—	1,885,635
合計	1,883,191	2,444	—	1,885,635

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,444株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	3,648	1,302	398	1,947	工具器具備品	3,761	1,435	477	1,848
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
663百万円					715百万円				
1年超					1年超				
1,547百万円					1,430百万円				
合計					合計				
2,210百万円					2,145百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
223百万円					251百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
763百万円					772百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
132百万円					123百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
604百万円					609百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
49百万円					49百万円				
減損損失					減損損失				
25百万円					151百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	7,483	6,411	1,072	4,489	3,417
合計	1,072	7,483	6,411	1,072	4,489	3,417

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	64	58
賞与引当金	215	218
未払事業所税	35	35
棚卸資産評価損	57	1,165
その他	60	36
流動資産合計	432	1,513
固定資産		
退職給付引当金	2,211	2,158
役員退職慰労引当金	177	183
貸倒引当金	51	62
減価償却超過額	621	718
土地減損損失	598	598
リース資産減損勘定	90	102
転貸損失引当金	237	128
その他有価証券評価差額金	—	110
その他	92	66
固定資産合計	4,082	4,128
繰延税金資産小計	4,515	5,641
評価性引当額	△894	△881
繰延税金資産合計	3,620	4,760
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△70	—
固定負債合計	△70	—
繰延税金負債合計	△70	—
繰延税金資産の純額	3,550	4,760

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	2.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.15	△29.84
住民税均等割等	6.98	52.79
評価性引当額	2.93	△2.26
その他	△0.36	△1.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.47	62.38

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,537.73円	1株当たり純資産額	1,496.60円
1株当たり当期純利益金額	55.01円	1株当たり当期純利益金額	5.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,089	59,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,089	59,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	39,726,805	39,724,361

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,250	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	2,250	218
期中平均株式数(株)	40,907,706	39,725,677

## 6. 販売の状況

### (1) 連結事業部門別売上高内訳

(単位 百万円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
靴部門	115,432	64.5	114,794	66.8	△637	99.4
衣料品部門	57,380	32.0	56,650	33.0	△729	98.7
玩具部門	6,114	3.4	313	0.2	△5,800	5.1
その他部門	173	0.1	34	0.0	△139	19.7
合計	179,101	100.0	171,793	100.0	△7,308	95.9

### (2) 提出会社商品別売上高内訳

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
紳士靴	28,721	23.6	28,018	24.3	△702	97.6
婦人靴	25,975	21.4	25,974	22.6	△1	100.0
子供靴	11,231	9.2	13,246	11.5	2,014	117.9
ゴム・運動靴	40,993	33.7	39,461	34.3	△1,532	96.3
ハッピー・サンダル	5,440	4.5	5,188	4.5	△252	95.4
靴関連・その他	2,647	2.2	2,706	2.3	59	102.2
靴計	115,010	94.6	114,595	99.5	△414	99.6
玩具	6,114	5.0	313	0.3	△5,800	5.1
衣料品	375	0.3	179	0.2	△196	47.8
その他	173	0.1	34	0.0	△139	19.7
合計	121,674	100.0	115,123	100.0	△6,550	94.6

## 7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。